

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第15回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日時：平成17年2月25日（金）10:00～12:00

場所：フロラシオン青山3階「孔雀」

出席者：伊藤、秋草、阿部、河田、澤井、志方、重川、進士、中林、廣井、溝上、翠川、村瀬の各委員、村田防災担当大臣、坂内閣府審議官、柴田政策統括官他

2．議事概要

東京海上日動火災保険株式会社小出次長より「地震保険のしくみ」について、ご説明をいただくとともに、事務局から「首都直下地震の被害想定等」の検討結果について報告し、各委員からは以下のような意見等が出された。

<地震保険のしくみについて>

特別会計に計上している地震保険の準備金は、地震保険の広告や地震保険未加入者へのおすすめハガキの郵送料等に活用。

地震保険に加入されない理由は第一に保険料が高いことであり、このため割引制度を創設。また、住民の「地震は起きない」という国民意識の改革のため、各地でのセミナー等参画し啓蒙活動を実施。

現在、1等地～4等地の4段階で設定されている保険料率の地域区分は、より細分化すべきという意見もある。

現在、地震調査研究推進本部の地震発生確率を使った保険料率の設定を検討中。

行政が進める耐震診断、耐震補強と連携した地震保険制度については、現在研究中。

総支払限度額4兆5千億は、関東大震災を想定。

発生確率は低いとされる、関東大震災タイプの地震を保険料率に係る対象から除外した場合には保険料率は1割弱安くなる。しかし、この場合、もし関東大震災と同程度の地震が発生したら資金が足りなくなる。

地震保険を火災保険の自動付帯とすれば、加入率は上がるが、例えば水災についても利用者の選択が可能であり、地震保険のみ自動付帯とすることは、消費者の理解が得られないと考えている。

<首都直下地震の被害想定等について>

間接被害の波及について、今回対象にしたものと、対象外にしたものをより解りやすく表現した方がよい。

避難者のうち、疎開する人の割合については、データの限界から地方出身者が多いなど東京の事情が必ずしも考慮しきれていないことに留意しておく必要がある。

特に鉄道事故になる死者については、基本的には今回算出したような確率処理にする算出でいいが、防災機関が対策を検討する際には、確率的平均像を超えた発生事例を想定するなど幅をもって考える必要がある。

復興需要については、本日の報告にあるように定量的な評価は困難である。

携帯電話の普及など通信インフラをとりまく状況が当時とは変化していることに留意すべきである。

定量的評価が困難なもののインターネットエクステンジは大手町に集中しているので、被災すれば深刻な事態となるおそれがあることに留意すべきである。

対策の検討にあたっては、水路の復活、個人の防災力の向上、情報発信体制の充実、救命、救助体制の充実についても考える必要がある。

対策の検討にあたっては、「事前に人的、物的被害軽減するための対策」、「二次的被害を軽減するための対策」、「間接被害の軽減対策」という3つの項目で整理すべき。

今回の調査会は、平成17年3月29日（火）午後3時から開催されることとなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之

〃 主査 川本栄太郎

TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第15回)

議 事 次 第

日時：平成17年 2月25日(金)
10:00 ~ 12:00
於：ホテルフロラシオン青山「孔雀」

1. 開 会

2. 審 議

地震保険のしくみについて

(東京海上日動火災保険株式会社より説明)

首都直下地震の被害想定等について

(事務局より説明)

3. 閉会

(配付資料)

東京海上日動火災保険株式会社資料

資料1 : 「地震保険のしくみについて」

事務局資料

資料2 : 「被害想定結果について」

資料3 : 「被害想定手法」

資料4 : 「各省庁の地震対策(情報システム及びデータ等のバックアップ並びに施設の耐震性)の現況について」

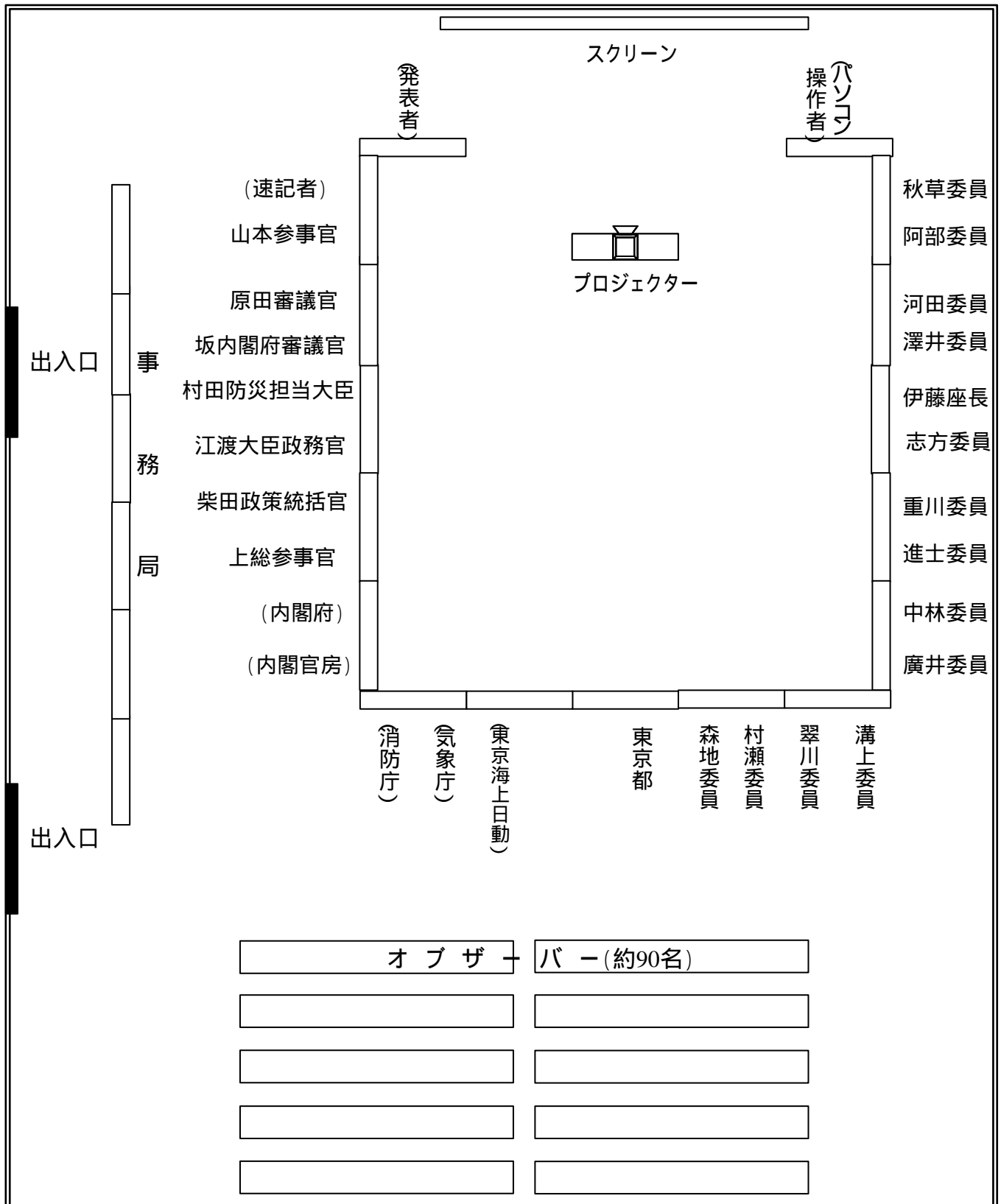
中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通(株)代表取締役会長
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	NHK気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上日動火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	財団法人道路サービス機構副理事長
	森地 茂	政策研究大学院大学教授
	山下 裕子	一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」(第15回)座席表



日時：2005年2月25日(金) 10:00~12:00

場所：ホテルフロラシオン青山 3階 「孔雀」